

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (管区行政評価局)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 吉開 正治郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2 行政評価等による行政制度・運営の改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(平成27年3月31日総務大臣決定)等			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。</p> <p>【行政評価局調査】(開始年度:昭和27年度) 各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。</p> <p>【政策評価推進】(開始年度:平成13年度) 政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。</p> <p>【行政相談】(開始年度:昭和30年度) 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。</p>							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	541	644	757	756	793	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	541	644	757	756	793	
	執行額	481	593	671				
	執行率 (%)	89%	92%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を91.5%以上とする。) ※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率	成果実績	%	91.8	88.7	90.5	
			目標値	%	-	-	91.5	91.5
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を60.7%以上とする。) ※平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合	成果実績	%	69	63.7	49.3	
			目標値	%	-	-	60.7	60.7
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に、各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合を、平成26年度値から10%増とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	成果実績		%	-	-	31	
			目標値		%	-	-	-	26年度値から
			達成度		%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
平成28年度に、苦情あつせん解決率を95%以上とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	苦情あつせん解決率	成果実績		%	92.9	94.9	93.3		
		目標値		%	-	-	-	95	
		達成度		%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	前年度から実施中の調査について、当該年度末までの適期に勧告等を行ったテーマ数		活動実績	本	6	11	9		
		当初見込み	本	10	14	13	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	目標管理型の政策評価について、審議会等の場を活用して目標設定の在り方等を個別事例に即して検討し、改善方策を示した評価書数		活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	30		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	行政相談の総処理件数		活動実績	件	167,610	168,076	170,380		
		当初見込み	件	-	-	-	170,380		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数		単位当たりコスト	円	2,692,934	2,690,586	3,770,645	-	
		計算式	円/本	36,085,313円/ 13.4本	42,780,311円/ 15.9本	50,526,642円/ 13.4本	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総処理件数		単位当たりコスト	円	1,446	1,453	1,545	-	
		計算式	円/件	242,292,006円/ 167,610件	244,194,678円/ 168,076件	263,177,288円/ 170,380件	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	35	35	行政課題に係る情報収集体制強化に関する調査研究費等の増 一日合同行政相談等における通信環境整備費の増					
	職員旅費	114	120						
	委員等旅費	5	6						
	庁費	302	327						
	行政相談委員実費弁償金	300	300						
	情報処理業務庁費	0	5						
計	756	793							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約について、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	行政評価局調査に係る成果実績について、概ね成果目標の達成水準に達している(達成率98.9%)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置率が高い水準で推移している。政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。行政相談について、苦情あつせん解決率が高い水準で推移している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>平成26年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】勧告等に対する改善措置率は概ね目標値の水準まで達し、また、過去数年の当該実績をみても高い水準で推移していることから、行政評価局調査により、各府省の業務の見直し・質の向上に係る取組が着実に推進していると言える。更に効果的かつ効率的な調査を進めるに当たっては、これまでの取組に加え、①調査テーマの中長期的な考え方の整理(国民の関心、社会的な影響等が勘案され、時宜に合ったテーマ選定等)、②フォローアップ方法の工夫等が必要である。</p> <p>【政策評価推進】目標管理型の政策評価の重点化、行政事業レビューとの連携推進等により、効率的・効果的な政策評価を推進した。政策評価の更なる改善のため、今後は、評価の基本となる目標設定の在り方や、行政事業レビューとの実効性のある連携方策等についての検討が必要であると考えられる。</p> <p>【行政相談】苦情あつせん解決率が高い水準で推移しており、既に受け付けた事案の処理は的確に行われていると言える。一方で、行政に対する国民の苦情は今後も継続的に生じていくと考えられるため、それらを的確に把握し、解決することが求められている。その際、個々の苦情の解決のみでなく、それらに通底する行政課題の発掘に努め、行政の制度及び運営の改善を図ることが必要である。</p>	
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえ、本事業を構成する三つの機能について、当面、特に以下の重点で取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】調査テーマに関する中長期的な考え方を整理し、これによるテーマ選定と調査設計の巧緻化による分析の効率化を図る。また、勧告後の措置に加え、改善効果の把握を徹底し、必要に応じて再調査(臨時調査)を実施する。</p> <p>【政策評価推進】平成27年度から設置された政策評価審議会を活用しつつ、適切な目標設定の在り方や行政事業レビューとの具体的な連携方策について検討を実施する。</p> <p>【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘を励行する。</p>	

外部有識者の所見

本年は、外部有識者による点検対象となっていない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

改善の方向性で示された取組を着実にしながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

本事業は、「0002 行政評価等実施事業(総務本省)」と一体不可分の関係にあることから、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」、「単位当たりコスト」、「事業所管部局による点検・改善」等について、同一の内容を記載している。

なお、「0002 行政評価等実施事業(総務本省)」は、平成26年度に公開プロセスの対象となっている。

【評価結果】事業内容の一部改善

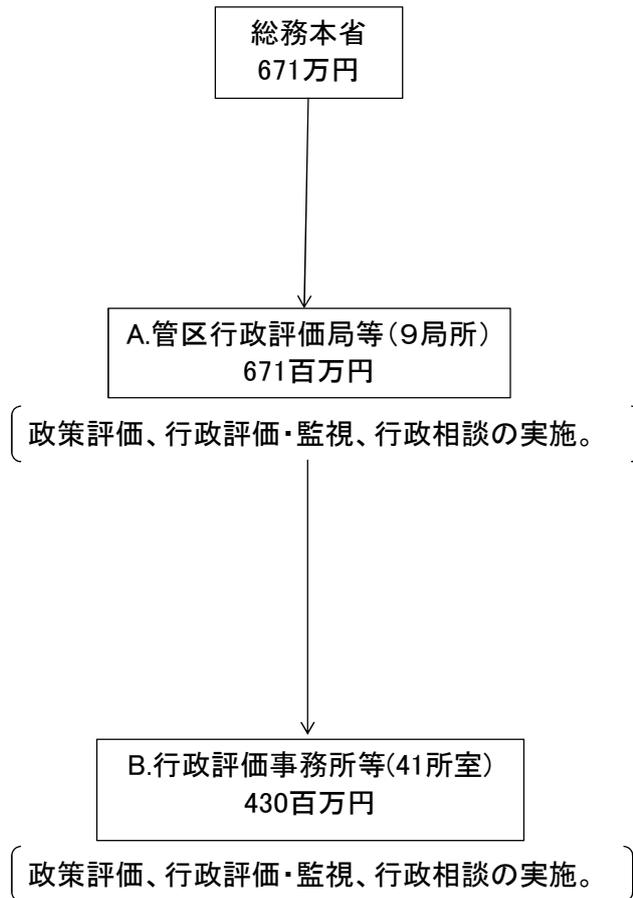
【取りまとめコメント】行政評価局調査の対象テーマ選定方法と選定基準、選定の狙いが不透明である。行政評価局調査の結果に基づく改善状況についてのフォローアップ結果が明確でない。政策評価の費用対効果に問題があり、膨大な労力・コストを費やしている割に効果が出ていない。行政評価局調査のテーマ選定基準を明文化し、選定プロセスと選定理由を明示すべき。行政評価局調査に基づく改善状況が国民に分かるよう、フォローアップの方法を工夫すべき。政策評価を効率的・効果的にするための再構築、体制づくりを行い、政策評価と行政事業レビューの連携を進めるべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	165	平成23年度	166	平成24年度	166	
平成25年度	4	平成26年度	3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.関東管区行政評価局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	行政相談委員 実費弁償金ほか	管区内事務所配分	119.6			
	庁費	総合行政相談所に係る運営費等	13.1			
	行政相談委員 実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員の活動に対する 実費弁償金	11.5			
	職員旅費	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実 施等に係る出張旅費	3.6			
	諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	2.1			
	委員等旅費	各種研修講師の招へいに係る旅費等	0			
	計		149.9	計		0
B.東京行政評価事務所						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
行政相談委員 実費弁償金	東京都内の行政相談委員の活動に対する 実費弁償金	11.4				
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	9.3				
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	0.8				
職員旅費	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実 施等に係る出張旅費	0.7				
委員等旅費	各種研修講師の招へいに係る旅費等	0.1				
計		22.3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.管区行政評価局等(9局所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	150	-	-
2	九州管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	90.4	-	-
3	近畿管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	87.6	-	-
4	東北管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	82.2	-	-
5	中部管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	76	-	-
6	中四国管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	64.4	-	-
7	北海道管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	57.5	-	-
8	四国行政評価支局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	46.6	-	-
9	沖縄行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	16	-	-

B.行政評価事務所等(41所室)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	22.3	-	-
2	千葉行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	16.1	-	-
3	神奈川行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	15.5	-	-
4	鹿児島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	13.9	-	-
5	福島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.8	-	-
6	新潟行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.7	-	-
7	静岡行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.5	-	-
8	長崎行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.5	-	-
9	茨城行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.5	-	-
10	熊本行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.5	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック